

佐渡市脱炭素推進会議

資料構成

1. 国脱炭素政策及び佐渡市脱炭素先行事業の概要
2. 佐渡市脱炭素推進会議の設立趣旨・目的
3. 佐渡市脱炭素推進会議の構成（案）
4. 令和4年度のスケジュール（案）

2022年 6月 28日

1. 国脱炭素政策及び佐渡市脱炭素先行事業の概要

国（菅総理）の実質ゼロ表明

第203回国会における菅 前内閣総理大臣所信表明演説
(R2. 10. 26)



グリーン社会の実現

・・・（前略）

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。

・・・（後略）

世界の潮流・各国の目標

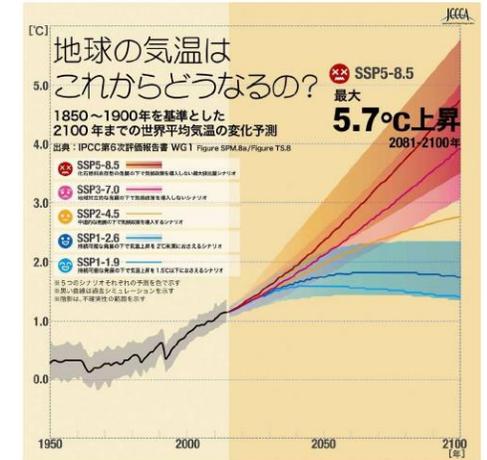
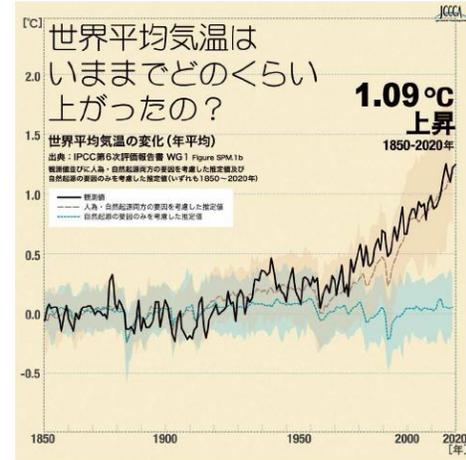
- 世界各国で、カーボンニュートラルを目指す動きが加速するとともに、脱炭素化に向けた大胆な政策措置を打ち出している。
- 国際的にも、気候変動問題への対応を「成長の機会」と捉える潮流が生まれている。



主要国の排出目標	2030目標		カーボンニュートラル目標	
	削減率	基準年	年	年
日本	▲46%	2013年比	2050年 カーボンニュートラル	2050年 カーボンニュートラル
米国	▲50-52%	2005年比	2050年 カーボンニュートラル	2050年 カーボンニュートラル
EU	▲55%	1990年比	2050年 カーボンニュートラル	2050年 カーボンニュートラル
英国	▲68%	1990年比	2050年 カーボンニュートラル	2050年 カーボンニュートラル
中国	▲65%	2005年比	2060年 カーボンニュートラル	2060年 カーボンニュートラル
韓国	▲35%	2018年比	2050年 カーボンニュートラル	2050年 カーボンニュートラル

【出典】関東経済産業局「カーボンニュートラルと地域企業の対応＜事業環境の変化と取組の方向性＞」(2022年3月)

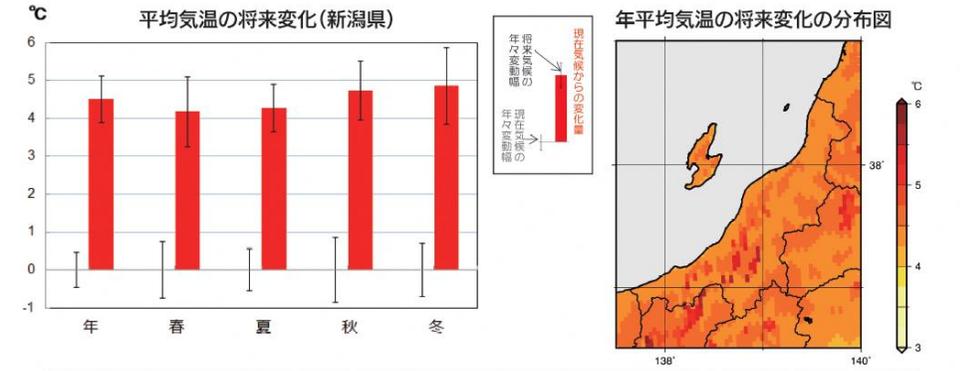
IPCC第6次報告書（第1作業部会）(2021.08.09) 出典）全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト
(https://www.jccca.org/) より



- ➡ 世界平均気温（2011～2020年）は、産業革命前と比べて約1.09°C上昇
- ➡ 人間活動が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。
- ➡ 今世紀末（2081～2100年）の世界平均気温の変化予測は、産業革命前と比べて+1.0～5.7°C

▷新潟県では年平均気温が100年で約5°C上昇

※新潟市における年平均気温の長期変化傾向は100年あたり1.3°Cの上昇（計算期間：1886～2017年）



新潟市の年平均気温は現在の鹿児島市と同程度に！

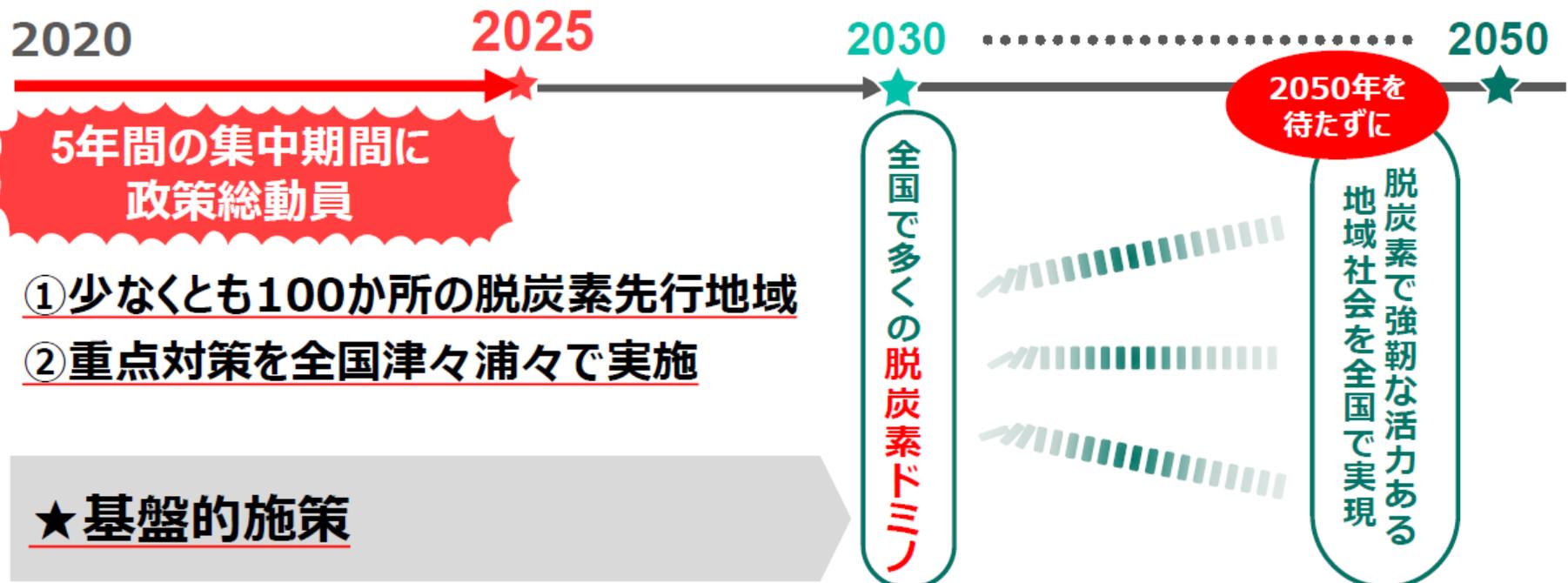
現在の年平均気温の平年値 新潟市：13.9℃ 鹿児島市：18.6℃

出典：新潟県作成資料

1. 国脱炭素政策及び佐渡市脱炭素先行事業の概要

2. 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

1. 国脱炭素政策及び佐渡市脱炭素先行事業の概要

佐渡市：離島地域におけるEMSを活用した自立分散・再生可能エネルギーシステム導入による持続可能な地域循環共生圏の構築



脱炭素先行地域の対象：市内全域の公共施設及び民間施設

主なエネルギー需要家：防災・観光・教育などに関する公共施設117施設、その他8施設

共同提案者：新潟県

取組の全体像

離島特有のエネルギーの災害脆弱性等を踏まえ、佐渡市全域における官民の防災・観光・教育施設（125施設）について、屋上等を活用した太陽光や蓄電池、耕作放棄地等を活用したオフサイトの太陽光、木質バイオマス発電、10地区の主要防災拠点に大型蓄電池を導入するとともに、EMSによる一元管理等を行い脱炭素化を図る。また、公用車・レンタカーEV化、グリーンスローモビリティによる地域交通シェアリングサービス、再エネ100%EVステーションの導入等を行う。

1. 民生部門の脱炭素化に関する主な取組

- ① 自家消費型太陽光発電7,313kW（101施設合計）・蓄電池、耕作放棄地等を活用したオフサイト太陽光発電2,000kW、バイオマス発電380kWを導入
- ② 市全域に分布する需要家全体の防災機能の向上を図るため、旧市町村単位の立地する市役所・支所・サービスセンターを対象に10地区で大型蓄電池（1MWクラス）を導入するとともに、防災関連施設や教育施設にも蓄電池を導入
- ③ 再エネの供給とエネルギー需要のバランスや施設間の電力融通を行うため、エネルギーマネジメントシステムを構築



2. 民生部門以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 公用車を対象に9年間で25台をEV化するとともに、道の駅「あいぼーと佐渡」において再エネ100%のEVステーションを整備し、レンタカー事業者や宿泊施設を対象にEVやEV充電設備の導入を支援
- ② 高齢者の外出機会創出や旅行者の利便性向上を図るため、グリーンスローモビリティ(2台)を活用して商店街や中山間地における小型地域移動サービスを提供

3. 取組により期待される主な効果

- ① 再エネ・蓄電池を導入して自立分散型電源を確保することにより、本土と系統連系がされず島外からの化石燃料に依存し、災害時等の電源喪失など大きなリスクを抱える離島特有のエネルギー供給の課題解決に貢献
- ② トキとともに暮らす脱炭素・生物多様性の島づくりにより環境ブランドによるエネルギー代金の流出抑制、再エネ関連の産業振興による雇用拡大、地域経済の活性化

4. 主な取組のスケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		太陽光発電設備・大型蓄電池設置						
					バイオマス発電設備設置			
		検討・実証			エネルギーマネジメントシステム整備			
				再エネEVステーション整備				
				EV導入支援事業				

【設立趣旨】

- ・ 佐渡市における地域脱炭素の実現を目指して、地域事業者を主体とする事業実現を行うための地域関係者間による情報共有・各種協議・合意形成を促進する。

【目的】

① 脱炭素、自立分散型エネルギーの導入促進

- ・ 家庭、事業所等への再エネ・省エネの設備導入・事業化の促進
- ・ 先進事例の調査研究
- ・ 市民や事業者への普及啓発

② 地域の多様なプレイヤーのためのプラットフォームづくり

- ・ 地域事業者、関係団体等の交流・情報交換による共創の場づくり
- ・ 脱炭素化に関する企画やアイデアに関する受け皿づくり

③ エコアイランド等を起点とする観光振興等の促進

- ・ 脱炭素モビリティの活用、グリーンツーリズム企画等の事業化の促進
- ・ ゼロカーボン関連産品やコンテンツの開発促進

2. 佐渡市脱炭素推進会議の設立趣旨・目的

【検討テーマの方針】

- ・ 推進会議の議論の方針として、2030年の脱炭素先行地域に関連するテーマに取り組みつつ、2050年ゼロカーボンアイランドの達成に向けた議論を進めていく。

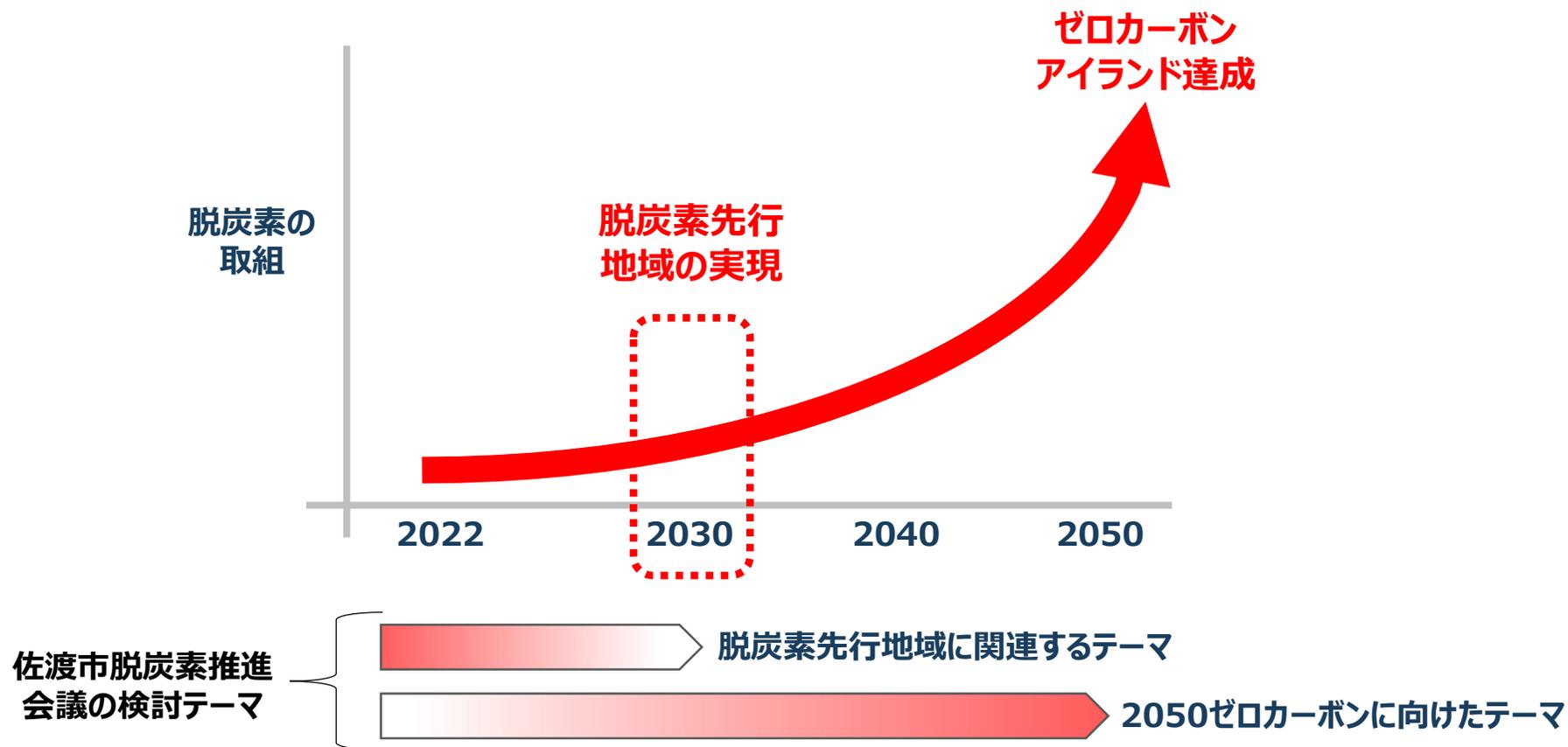


図 佐渡市内の脱炭素化の取組と、佐渡市脱炭素推進会議の検討テーマ重点化のイメージ

3. 佐渡市脱炭素推進会議の構成（案）

【部会設置とテーマ設定】

- ・具体的な事業内容を議論するため、必要に応じた個別部会等を設置し、WG形式での議論や取組を進めていく。

佐渡市脱炭素推進会議 (全体会議)

- ・事務局機能
- ・部会成果とりまとめ
- ・部会及び戦略の方向性検討

戦略部会

ベストミックス構築部会

- ・再エネ等クリーンな電源の大量導入、ベストミックス構築の仕組みづくり
エネルギーマネジメント・送配電システムの検討、
地域新電力会社の設置・運営、大規模な再エネ・蓄電、
水素など新エネルギーの製造・貯蔵・利活用 等

利活用促進対策部会

- ・各部門ごとに省エネ・代替エネ等の導入促進
 - ◎産業部門（工場・事業所、建設業、農林水産等）
 - ◎運輸（自動車、船舶）
 - ◎家庭（住宅）
 - ◎公共施設（各庁舎、学校、上下水道、ごみ処理等）

情報発信チーム部会

- ・観光、農水などエコアイランドのブランド確立、情報発信
- ・普及啓発、教育
- ・ゼロカーボンネットワーク
- ・エコポイント付与などインセンティブ検討 等

4. 令和4年度のスケジュール（案）

【スケジュール】

- ・ 令和4年度は、全体会議を3回、個別部会やヒアリングを随時実施

日程		種別	内容
2022年	6月28日	第1回全体会議	・概要説明
	7月～随時	個別ヒアリング or 個別部会	・部会設置に向けた準備（ヒアリング等） ・実装事業の検討、実施 等
	9月	第2回全体会議	・各部会報告 ・セミナー、エネルギー政策等への意見徴収 等
	10月～12月	普及啓発セミナーの開催	・市民等向けの脱炭素普及啓発
2023年	2月	第3回全体会議	・各部会報告 ・エネルギー政策等への意見徴収 ・次年度テーマ・スケジュールの検討 等